

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

### 「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 〔2025年4-6月期実績、7-9月期および10-12月期見通し〕

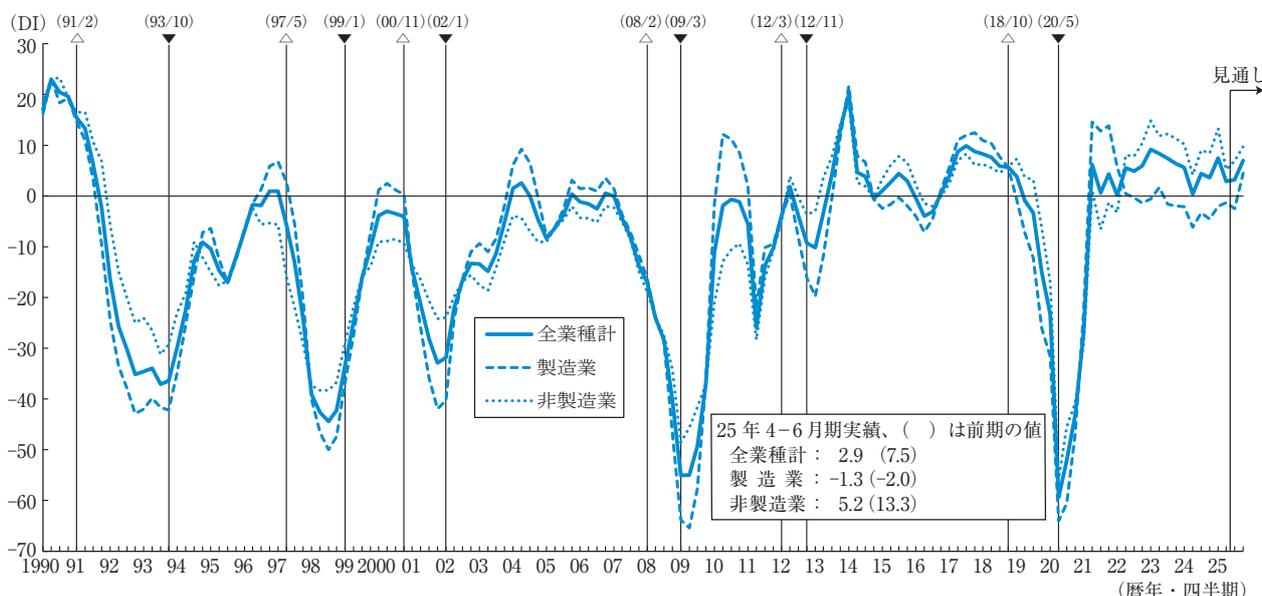
当研究所ではお取引先のご協力を得て、2025年6月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象13,936社、有効回答企業数5,494社、回答率39.4%）。

今期の業況判断DIは、前期から4.6ポイント低下し、2.9となりました。2期ぶりの低下ですが、来期、来々期は上昇する見通しです。中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。

#### 業況判断DIは17期連続でプラス水準

今期（2025年4-6月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2025年1-3月期）から4.6ポイント低下し、2.9となりました（図-1）。2期ぶりに低下しましたが、2021年4-6月期以降17期連続のプラス水準です。業種別にみると、製造業は、前期からマイナス幅が0.7ポイント縮小し、-1.3となりました。非製造業は、8.1ポイント低下し、5.2となりました。全業種計の先行きをみると、来期（2025年7-9月期）は3.2、来々期（2025年10-12月期）は7.0と上昇する見通しです。ただし、前回調査における見通しと比べると上昇の勢いは弱くなっており、先行きに対する不安がやや大きくなっていることがうかがえます。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

（注）1 △は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

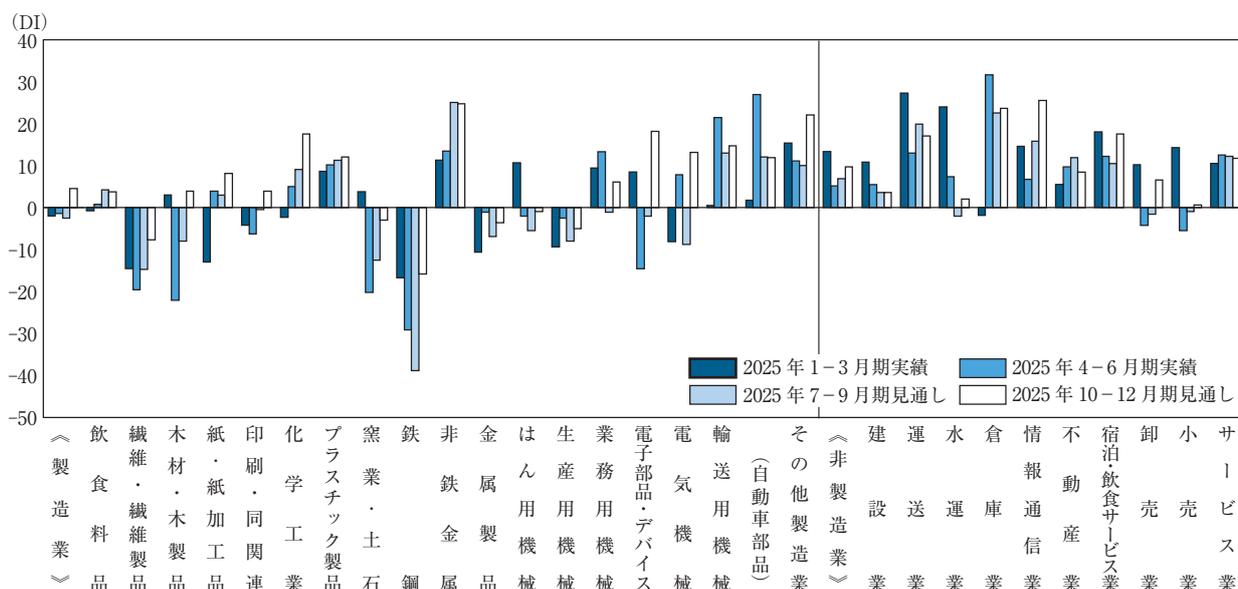
2 今期調査で季節調整値の改定を実施した（図-2～3、5～6も同じ）。

## 一部で弱さがみられるも、多くがプラス圏を維持した非製造業

今期の業況判断DIを細かい業種に分けてみていきましょう。製造業をみると、18業種中10業種が前期から上昇しました（図-2）。なかでも上昇幅が大きかったのは輸送用機械です。回答の多くを占める自動車部品において、認証不正による生産停止の影響が薄れたことや、乗用車の販売が堅調だったことが要因であるとみられます。

非製造業では前期から低下した業種が多かったものの、10業種中8業種でプラス水準に踏みとまりました。なかでも宿泊・飲食サービス業は旺盛なインバウンド需要に下支えされていることもあり、好調を維持しています。他方、卸売業と小売業は、マイナスに転じました。物価高で消費マインドが冷え込み、買い控えが発生していることなどが影響したようです。

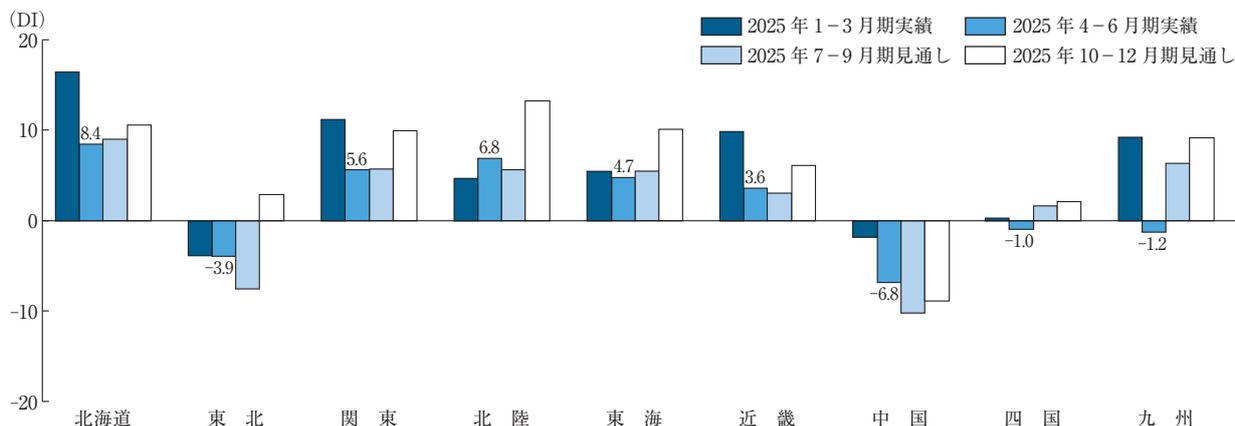
図-2 業種別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）



## 北陸を除く8地域でDIが低下

地域別に業況判断DIを確認しましょう。今期は北陸を除く8地域で業況判断DIが低下しました（図-3）。水準が最も高いのが北海道（8.4）で、最も低いのは中国（-6.8）でした。来期は北海道、関東、東海、四国、九州で上昇する見通しです。

図-3 地域別業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合－「悪化」した企業割合、季節調整値）

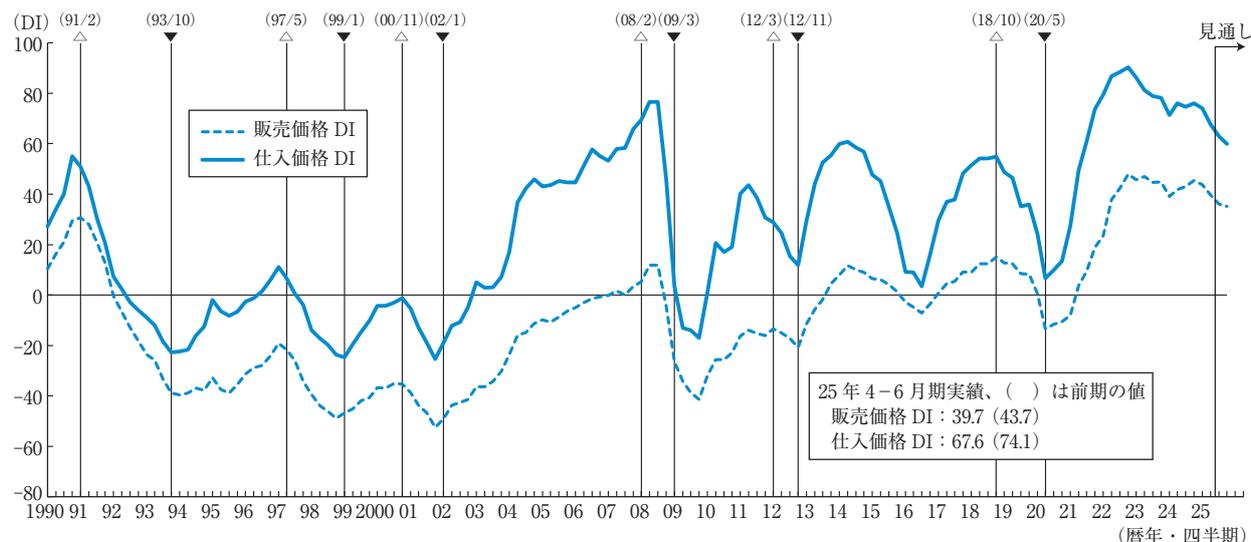


（注）図中の数字は、今期の実績値を示す。

## 販売価格 DI、仕入価格 DI とともに、前期から低下

今期の販売価格 DI は前期から 4.0 ポイント低下し、39.7 となりました（図-4）。2 期連続で低下しましたが高い水準を維持しています。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業、倉庫業などで値上げの動きが続いています。仕入価格 DI は 6.5 ポイント低下し、67.6 となりました。このところ、原材料価格の上昇は落ち着きつつあります。来期以降も、販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下する見通しです。

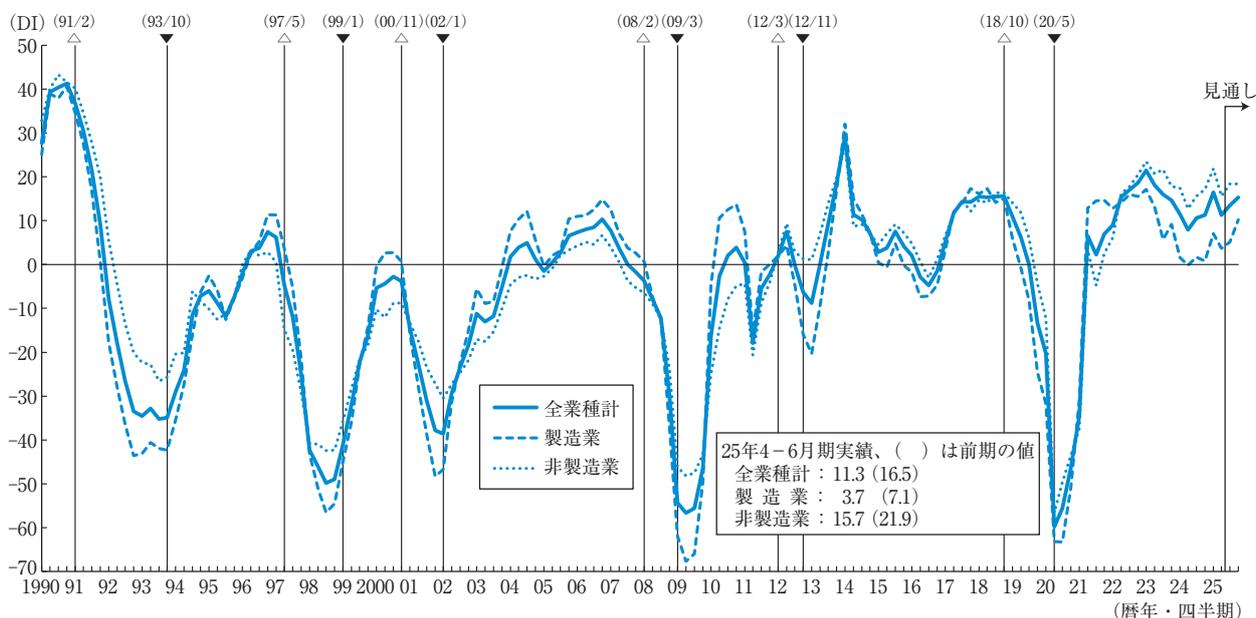
図-4 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合-「低下」した企業割合、原数値）



## 売上 DI は高水準を維持

今期の売上 DI（全業種計）は、前期から 5.2 ポイント低下し、11.3 となりました（図-5）。4 期ぶりに低下したものの、高水準を維持しています。業種別にみると、倉庫業、宿泊・飲食サービス業、水運業、運送業などの非製造業が好調だったようです。来期は 13.5、来々期は 15.4 と上向き見通しとなっています。

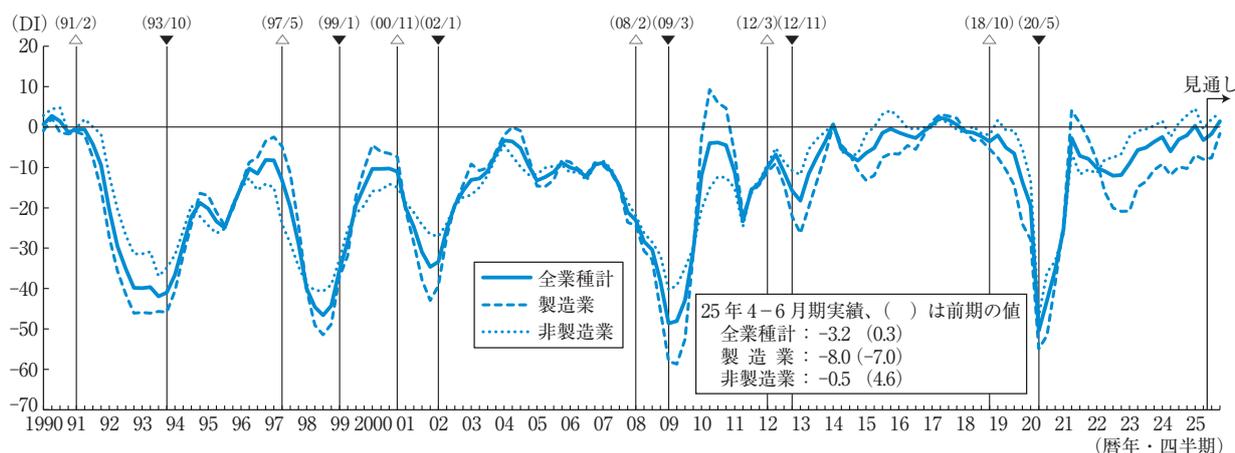
図-5 売上 DI の推移（前年同期比で「増加」した企業割合-「減少」した企業割合、季節調整値）



## 純益率 DI は 2 期ぶりにマイナス

今期の純益率 DI（全業種計）は、前期から 3.5 ポイント低下し、-3.2 となりました（図-6）。マイナスとなったのは 2 期ぶりです。2024 年 4-6 月期以来好調を維持してきた非製造業も、今期はマイナスに転じています。宿泊・飲食サービス業などで人件費の高騰や原材料価格の高止まりが重荷となっていることが背景にありそうです。今後の見通しをみると、来期は -1.7、来々期は 1.4 となっています。

図-6 純益率 DI の推移（前年同期比で「上昇」した企業割合 - 「低下」した企業割合、季節調整値）

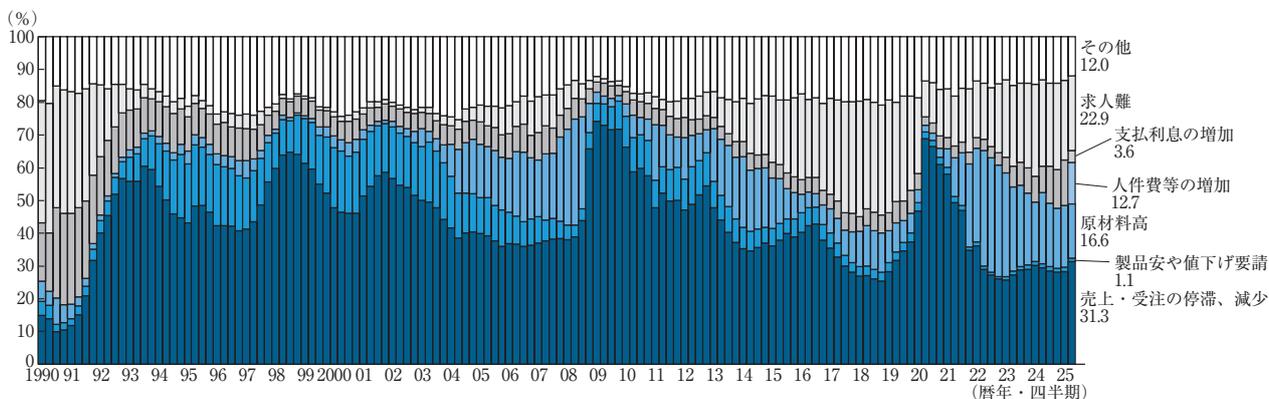


## 「売上・受注の停滞、減少」の回答割合が上昇

図-7で今期の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」は前期から 3.0 ポイント上昇しました。調査先からは、「物価上昇の不安からユーザーの買い控えにつながり、売上高減少の要因になっている」（自動車小売業）など、物価高による売上低迷を嘆くコメントが多く寄せられました。また、「関税政策によって、自動車関連の動向が不安定になっている」（一般貨物自動車運送業）など、米国の関税引き上げのあおりを受けている企業もいるようです。

中小企業の景況は、持ち直しの動きがみられます。今期は一部で弱い動きもみられましたが、来期、来々期はいずれも上向く見通しとなっています。一方で、米国における関税引き上げの影響が読めず、様子見を選択する企業は多いようです。先を見通しにくい状況が続くなか、今後も中小企業の景況が持ち直していくのか、注目していく必要があるでしょう。（川野 優美子）

図-7 当面の経営上の問題点



(注) 2025 年 4-6 月期に「人件費や支払利息等の増加」を「人件費等の増加」「支払利息の増加」に分割。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。  
[https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa\\_sihanki.html](https://www.jfc.go.jp/n/findings/tyousa_sihanki.html)